

2020年9月県議会だより  
日本共産党和歌山県議団

# くらし守り学びの保障を

9月定例県議会が9日から29日まで開かれ、19議案と2請願、4意見書案が提出されました。日本共産党県議団は17議案と請願に賛成し、2議案と1意見書案に反対しました。

## 大学など一律学費半額を！ 学生が6770筆の請願署名を提出

請願署名を提出する「一律学費半額を求めるアクションわかやまの会」(左)



和歌山大学の学生が立ち上げた「一律学費半額を求めるアクションわかやまの会」は、短期間で6,770筆の署名を集めた「大学などの一律学費半額と高等教育機関への支援を求める意見書の提出を求める請願」を県議会に提出しました。

請願は、新型コロナウイルスの感染が広がる中で、多くの大学・専門学校で立入制限され、授業がオンラインで実施されることになるなど、学生生活に大きな影響が出ていることや、アルバイトがなくなり親の収入も減って、このままでは進学・在学が危ぶまれ世代ごと未来が奪われかねないと訴え、政府に対して国の予算で一律の学費半減化を行うこと、大学のコロナ感染拡大防止のために予算措置を行うことを求めています。学生が自ら行動し、議会へ要求をあげた請願です。

## もともと高すぎる学費の引き下げを

日本の教育公財政支出の対GDP比は2.9%でOECD加盟国中最下位です。ヨーロッパでは学費は無償か低額ですが、日本では国公立大学で年約54万円という高額。教育を受けて得をするのは本人だから学費を負担すべきという考え方です。

日本は、高校・大学の段階的無償化条項を含む国際人権規約に批准しています。これは高等教育無償化を国際的に約束したものです。その第一歩として、大学・専門学校の授業料をすみやかに半額にし、段階的に無償化をすすめるべきです。

日本共産党、改新クラブ、日本維新の会は、学生たちの切実な願いを受け請願の採択を求めましたが、自民党、公明党などは反対。不採択とされました。

## 教員の変形労働の条例制定に反対請願

「1年単位の変形労働時間制導入のための条例制定をせず、少人数学級の実施や教職員の増員など教育環境の改善を求める請願」が、和教組・高教組・和高連から提出されました。請願では、制度が教員の負担軽減にならず、逆に8時間労働制を壊し、超過勤務の実態を覆い隠してしまうことなどを指摘。また、突発的なことが多い学校現場にはなじまないとして、条例制定を行わないことを要求しました。

日本共産党は採択を求めましたが不採択となりました。しかし、文教委員会で宮崎教育長は、時間外勤務を月45時間以内にすることが前提となっているこの制度について「導入できる状況にない」と現状を認めました。

## 新型コロナで世界のカジノは存続危機 和歌山県は それでも誘致に固執

120人が参加した「カジノはあかん」和歌山県庁包囲宣伝



新型コロナウイルス感染拡大で、世界のカジノIR業界は大幅減収や閉鎖が相次ぎ、存続の危機に陥っています。

日本でも世界のカジノ企業の撤退や見送りが相次ぎ、政府の経済財政諮問会議が示す「骨太方針」では成長戦略の目玉として毎年とりあげてきたIR誘致が今年は削られました。また、今年7月までとされていた国のIR基本方針策定は年内をめどに延期され、来年1月としていた自治体の区域整備計画の申請開始も10月に延期されました。

さらに、和歌山のIRに応募してきたマカオのサンシティ・グループは84億円の債務超過を抱えていることが公表されています。しかし和歌山県は、このような世界の情勢、日本の状況のもとでもカジノ誘致に固執。何が何でも猛進する構えです。

## カジノ反対1万6千署名 “一人前の意見といえない”と知事

9月4日、「カジノ問題を考える和歌山ネットワーク」など住民3団体は、誘致反対署名16,344筆を県に提出しました。仁坂知事はこれに対し「カジノが嫌いという方が結構いるが、代わりの和歌山再構築を言えないと一人前の意見とは言えない」などと県議会本会議で発言しました。

## 400病床確保、PCR機器増 281億円補正

新型コロナウイルス感染対策の9月補正予算が組まれました。

- 入院病床を最大で400床確保—50億7300万円
- 地域の10中核医療機関に導入してきたPCR検査機器を6医療機関に追加導入、合計18台に—4400万円
- 県内企業からの寄付金を活用し、コロナ入院感染者に直接携わった医師・看護師への慰労金1人10万円を追加—7400万円
- 中小企業者の融資枠拡大、
- 無利子融資の利子補給の増額—97億1300万円
- 収入減となった世帯への緊急小口資金等の予算の増額—84億1600万円
- その他

## コロナ対策緊急申し入れ



日本共産党県議団は8月3日、「新型コロナウイルス対策に関する緊急申し入れ」を県に提出しました。

- 大阪などの感染震源地での網羅的な検査
- 集団感染リスクの高い施設での定期検査
- 地域の病院でPCR検査するための人員配置
- 県環境衛生研究センターの予算と人員の大幅拡充
- 医療・介護施設の減収補償
- その他

## 日本共産党県議団 活動日記



奥村規子県議

9月議会開会日、みなさんの声を届けるために、さあがんばるぞ！



高田由一県議  
「核兵器をなくそう」のTシャツを着てランニング。



楠本文郎県議

全県党地方議員研修会で「コロナ禍のもとでの住民生活」を報告。



杉山俊雄県議(右)

宮本たけし元衆議院議員(右から2人目)とともに、橋本市教育長と懇談。

県議会の傍聴にお越しください

本会議はどなたでも申し込みなしで傍聴できます。車椅子でもお越しいただけます。

日本共産党県議会だより 2020年11月



## 一般質問

### 楠本文郎 県議 (御坊市)

- 福祉環境委員会副委員長
- 関西広域連合議会



#### 気候変動への対応は待ったなし これまでの水準を超える取り組みを

楠本文郎県議は、2015年の第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)では、2050年には自然が吸収する分を上回る温室効果ガスを排出しない目標を掲げたことを紹介。100年に1回規模の大災害が毎年起きているのは地球温暖化のためであると指摘し、県としてもこれまでの水準を超える野心的な取り組みを進めるよう求めました。

環境生活部長は「来年度策定される新たな環境基本計画の改定において、温室効果ガス削減に全力で取り組むことや、気候変動への適応の強化について検討している」と答えました。

#### 河川整備掘削と堤防強化を

楠本県議は、7月に起きた熊本県球磨川水系の氾濫の原因はダム計画の中止にあるという説に、「決壊しにくい堤防に改修し、川床を掘削して水位を下げておけば大きな被害にはならなかった」という元建設省災害対策室長の見解を紹介。豪雨、強風が一層激しくなっている今日において、「耐越水」堤防にすることや河床掘削の必要性を強調しました。

県土整備部長は「河道河床掘削は洪水時の水位を下げる有効な手段であり引き続き進める。越水しても決壊しにくい『粘り強い堤防』の検討が国で進められている」と答えました。

#### 国保料・税「引き下げ」のための政府の責任を

楠本県議は高すぎる国保料・税が、今年も県内7自治体で引き上げられたと批判。全国知事会が国保料・税の「値上げ」を抑える根本的解決策を政府に求めていることを示し、和歌山県としての見解を求めました。

福祉保健部長は「子どもの均等割の軽減措置を国で導入することが必要。地方単独医療費助成は国の責任で取り組む必要があると考え、国庫負担減額は廃止が必要。国負担率見直し等を引き続き要望する」と応じました。

## 文教委員会

### 杉山 俊雄 県議 (紀の川市)

- 文教委員会



#### リフレッシュプラン延長で修学旅行費の軽減を

コロナ禍の修学旅行について、仁坂知事は6月議会で「感染リスクを避け、Go To トラベルや県のリフレッシュプランを活用して県内修学旅行が行われることを願っている」と答弁。多くの学校が紀南地方に急遽変更しました。

杉山俊雄県議は、県内旅行を1人1泊最大1万円補助するリフレッシュプランが9月末で終了するため10月の修学旅行では使えないとして、保護者負担軽減と公平性の観点から、今年に限った修学旅行の軽減措置を求めました。宮崎教育長は「観光部局に申し入れをしたが見送られた。残念で悔しい」と答えました。

#### 学校のコロナ対策 消毒の負担軽減へ

杉山県議は、学校の「新型コロナウイルス感染症対策マニュアル ver 3」で、特に消毒・掃除について大幅に変更され基本的には通常掃除で十分とされているとし、現場の負担が大きい消毒に力を入れる必要はないといえる意見を見ました。

#### 高校再編問題 きのくに教育審議会答申を批判

杉山県議は、県立高校の再編を進める「きのくに教育審議会答申」について、世界での活躍や和歌山の発展に寄与する「人材」「アスリート」の育成が強調され、高校間の格差が広がり、教育の機会均等を侵すと指摘。県立高校を29から20に削減ありきの計画であると批判しました。

## 一般質問

### 奥村 規子 県議 (和歌山市)

- 県議団団長
- 総務委員会



#### 新型コロナ感染拡大抑止 PCR等検査の抜本拡充を

奥村規子県議は新型コロナウイルス感染拡大について、大都市の一定地域に感染者が集積する感染震源地(エピセンター)から感染が広がったことを指摘し、PCR等検査の抜本的な拡充を要求。無症状感染者を見つけ保護・隔離・治療するため、集団感染リスクが高い医療・介護・福祉施設、学校、保育所などの職員・入所者に検査対象を広げるよう求めました。

仁坂知事は、有症状者・感染者を起点に検査を行ってきたこれまでの和歌山方式を継続するとして、積極的に拡大する姿勢は示しませんでした。

奥村県議は、インフルエンザと新型コロナの同時流行に備えた診療・検査体制の強化や、各種給付金の拡充など県内事業者へのさらなる支援を求めました。

#### コロナ禍でカジノ IR 構想破綻 誘致ストップを

奥村県議は、国のカジノ IR 基本方針策定が先延ばしにされているもとで、県が先に策定した実施方針は撤回するべきと主張。世界的コロナ感染拡大でカジノ企業が存亡の危機にあるなか、コロナ禍前の2018年に策定された県 IR 基本構想ではカジノの売上が年1401億円、うち外国人による売上を1020億円見込んでいるが、実現性が失われていると指摘しました。

また、元自民党の国会議員らが逮捕されたカジノ汚職事件は、金の力で裁判での証言を捻じ曲げようとした証人買収事件にまで発展したことを示し、県はカジノありきではなく誘致をストップするべきと訴えました。

#### 和歌山市西庄メガソーラー 3500余の県民意見反映を

和歌山市西庄で計画されている民間メガソーラーについて、その影響などに対する3,500通をこえる住民意見が県に提出されています。

奥村県議は、有識者からなる県太陽光発電事業調査審議会に当事業の意見を求め、住民の声が十分反映されるよう要求。また、事業者による違法行為などが認められた場合は、国に法的な対応を求めることを要請しました。

## 建設委員会

### 高田 由一 県議 (西牟婁郡)

- 県議団幹事長
- 建設委員会



#### 危険な空き家対策 対策強化と応急措置を

高田由一県議は、和歌山県は別荘を除いた空き家率が全国トップになっていることを紹介。白浜町の木造住宅の2階部分が崩れて観光客や住民に危害が及びかねない事例を報告し、さらなる対策の強化と危険な空き家については応急措置がとれるよう求めました。

建築住宅課長は「緊急を要する場合は条例を制定し対応している自治体もある」と答弁。高田県議は、市町村に対して助言・アドバイスを徹底するよう求めました。

#### 危機管理型水位計の普及を

高田県議は、河川の水位計について「危機管理型水位計」という低コストの簡易型水位計を国土交通省も推進していることを紹介。住民がリアルタイムでアクセスでき、高知県など他の自治体でも導入が進んでいることから、県内でも設置にむけた検討を行うよう求めました。

#### 船舶保管事業者への債権を放棄することについて

高田県議は、和歌山市青岸で船舶保管事業に関わって発生した未払金の債権放棄では、当事者が以前から問題を抱えていた事業者であったことを指摘。港湾空港振興課長は「今後、同様事業の契約のあり方を改善する」と答弁しました。